

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業名 一般国道475号 <small>とうかいかんじょう</small> 東海環状自動車道（土岐～関）	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 中部地方整備局 中日本高速道路（株）	
起終点 自：岐阜県土岐市土岐津町 至：岐阜県関市広見	延長 39.0km		
事業概要 一般国道475号 東海環状自動車道は、愛知県豊田市を起点とし、愛知県瀬戸市、岐阜県岐阜市及び大垣市等の主要都市を経て三重県四日市市に至る延長約160kmの高規格幹線道路（一般国道の自動車専用道路）です。 本事業の東海環状自動車道（土岐～関）は、岐阜県土岐市土岐津町から岐阜県関市広見に至る延長39.0kmの高規格幹線道路（一般国道の自動車専用道路）であり、広域ネットワークの構築、地域経済活性化の支援、地域活性化の支援や災害に強い道路機能の確保を主な目的として事業を推進しています。			
H元年度事業化	H元年度都市計画決定	H2年度用地着手	H8年度工事着手
全体事業費	4,000億円	事業進捗率	74%
		供用済延長	2.9km (4車線区間)
計画交通量		26,300台/日	
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.7 (残事業) 2.9	総費用 (残事業)/事業全体 593/5,027億円 事業費：556/4732億円 維持管理費：37/295億円	総便益 (残事業)/事業全体 1,741/8,686億円 走行時間短縮便益：1703/7624億円 走行経費減少便益：8.8/757億円 交通事故減少便益：29/305億円
基準年：平成23年			
感度分析の結果 (事業全体) 交通量：B/C=1.4～2.1(交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=2.2～3.7(交通量±10%) 事業費：B/C=1.7～1.7(事業費±10%) 事業費：B/C=2.7～3.2(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.7～1.8(事業期間±20%) 事業期間：B/C=2.6～3.3(事業期間±20%)			
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・現道等の旅行速度の改善が期待される。 ・空港（中部国際空港）へのアクセス向上が見込まれる。 ②物流効率化の支援 ・名古屋港へのアクセス向上が見込まれる。 ③都市の再生 ・都市再生プロジェクトを支援する。 ・広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する。 ④国土・地域ネットワーク構築 ・新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡する路線を構成する。 ・日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する。 ・日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる。 ⑤個性ある地域の形成 ・拠点開発プロジェクト（関テクノハイランド等）を支援する。 ・主要観光地（土岐プレミアムアウトレット）へのアクセス向上が見込まれる。 ⑥安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設（県立多治見病院等）へのアクセス向上が見込まれる。 ⑦安全な生活環境の確保 ・死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間の安全性の向上が期待できる。 ⑧災害への備え ・第一次緊急輸送路として位置づけられている。 ・緊急輸送路の代替路線を形成する。			

⑨地球環境の保全

- ・CO2排出量の削減が見込まれる。

⑩生活環境の改善・保全

- ・NO2排出量の削減が見込まれる。
- ・SPM排出量の削減が見込まれる。
- ・騒音レベルの夜間要請限度超過の改善が期待される。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

東海環状自動車道（土岐～関）は、地域の産業・経済活性化に重要な役割を果たすことが期待されており、美濃加茂市・関市をはじめとする7市7町1村の首長で構成される東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会より建設促進の要望を受けている。

知事の意見：

対応方針（原案）案のとおり、事業の継続について異存ありません。

事業実施にあたっては、養老JCT（仮称）から大垣西IC（仮称）間の平成24年9月から開催する「ぎふ清流国体」までの開通、その他区間の早期完成をお願いします。また、早期に効果が発現されるようジャンクションから順に段階的な供用を図るとともに、コスト削減の徹底を要請します。

事業評価監視委員会の意見

「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

H22年度末現在、新名神高速道路と東海北陸自動車道が供用し、北陸・近畿とのアクセス性が向上した。H30年度までに新名神高速道路・新東名高速道路の供用により東西軸の強化が見込まれ、南北軸は東海環状自動車道の整備が必要である。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業進捗率は74%、用地取得率は100%。（平成22年度末）
- ・平成21年度までに全線暫定供用済み。（土岐南多治見IC～土岐JCT間L=2.9km 4車線、土岐JCT～関広見IC間L=36.1km 2車線）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・美濃関JCT（L=2.4km）は、平成27年度の供用を予定

施設の構造や工法の変更等

- ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減に努めながら事業を推進していく。

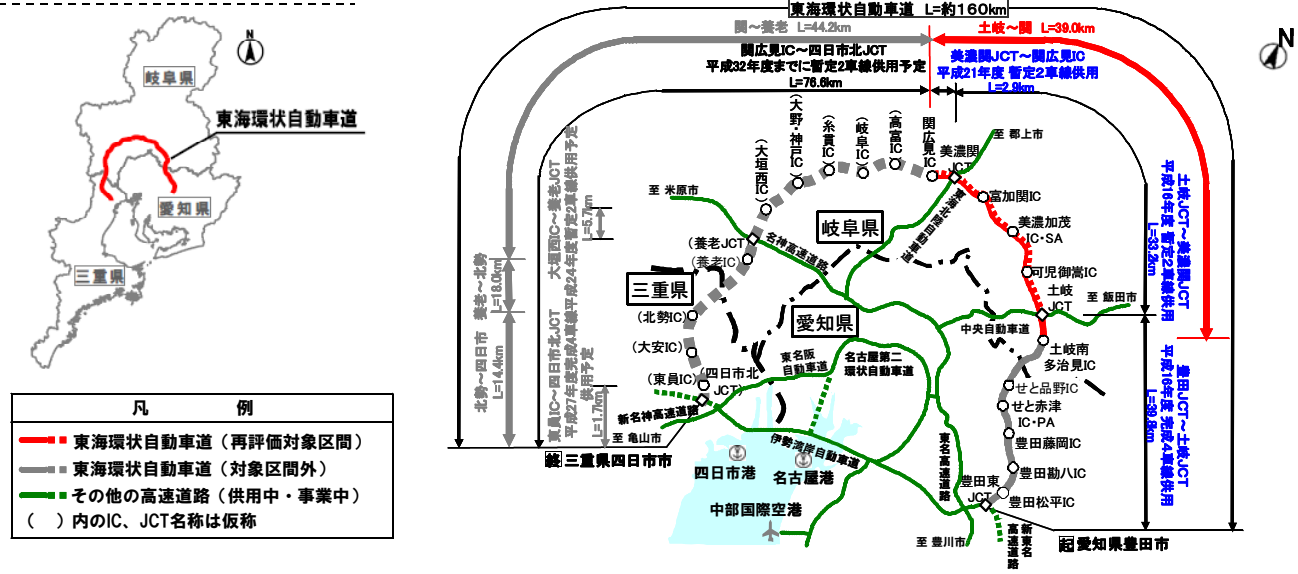
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。